



報道関係者 各位

平成 29 年 12 月 26 日 (火)

【照会先】

大分労働局職業安定部

部 長 佐 伯 直 俊

労働市場情報官 古 畑 正 伸

電話 097-535-2090(内線 313)

大分県の雇用情勢 (平成 29 年 11 月分)

○ 有効求人倍率 「1.43 倍」 (過去 3 番目)

～引き続き高水準で推移～

- ・ 県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
- ・ 有効求人倍率 (季節調整値) は、前月 (1.44 倍) を 0.01 ポイント下回ったが、過去 3 番目の高水準を維持。
- ・ 有効求人倍率 (季節調整値) は、平成 27 年 3 月から 33 か月連続で 1 倍台。
- ・ 有効求人数 (季節調整値) は、前月比 1.2%減と 3 か月ぶりに減少。
- ・ 有効求職者数 (季節調整値) は、前月比 0.4%減と 3 か月ぶりに減少。

1. 求人倍率の状況

- (1) 11 月の有効求人倍率 (季節調整値) は、有効求人数 (同) が 26,708 人と前月に比べ 1.2%減少し、有効求職者数 (同) が 18,667 人と前月に比べ 0.4%減少したことから、前月を 0.01 ポイント下回り 1.43 倍となりました。
- (2) 正社員有効求人倍率 (原数値) は、前年同月を 0.17 ポイント上回る 1.15 倍となり、5 か月連続で過去最高値を更新しました。(平成 17 年 4 月から集計)
- (3) 就業地別有効求人倍率 (季節調整値) は、前月を 0.01 ポイント下回る 1.59 倍となりましたが、過去 2 番目の高水準を維持しました。(平成 17 年 2 月から集計)

2. 求人の状況

新規求人数 (原数値) は 8,630 人と前年同月比で 3.3%減少しました。

これを主要産業別で見ますと、運輸業、郵便業 (21.7%)、建設業 (13.9%)、製造業 (7.6%)、サービス業 (5.7%)、生活関連サービス業、娯楽業 (0.6%) で増加し、情報通信業 (▲73.7%)、医療、福祉 (▲9.3%)、卸売業、小売業 (▲4.0%)、宿泊業、飲食サービス業 (▲0.6%) で減少しました。

3. 求職の状況

新規求職申込件数 (原数値) は 4,172 人と前年同月比で 4.5%減少しました。

このうち常用フルタイム新規求職者数 (同) は 2,728 人と前年同月比で 5.4%減少しました。

内訳は、在職者 1,023 人 (▲2.2%)、離職者 1,473 人 (▲9.0%)、無業者 232 人 (6.4%) となっています。

離職者を離職理由別にみますと、事業主都合 318 人 (▲5.6%)、自己都合 1,098 人 (▲10.1%) となりました。

4. ハローワーク別有効求人倍率の状況

ハローワーク別の有効求人倍率 (原数値) をみますと、最高は大分所と中津所の 1.65 倍 (前月 : 大分所 1.66 倍、中津所 1.57 倍)、最低は別府所の 1.12 倍 (同 : 1.12 倍) となりました。

5. 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、4,415 人と前年同月比で 10.5%減少しました。